

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 地域防災の推進

施策コード		5030102
1. 施策の担当		
主管課	市民協働部 危機管理課	
関係課		

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様性）	節	第1節 地域共助・地域コミュニティ
	施策	地域防災の推進		

基本方針	
・災害から市民の生命と財産を守るため、災害に対する市民の認識を高めるとともに、災害時における市民一人ひとりの判断力を育成し、自主防災組織などの育成に努め、災害に強く、消防・救急の充実したまちづくりを進めます。 ・地域住民に対する防火への啓発を進めながら、きめ細かな火災予防を推進します。 ・急増する救急需要に対応する適正利用の広報、応急処置等の啓発を図るとともに、救急体制の強化を進めます。 ・災害ゴミの不法投棄対策を図るため、草の根防災訓練などを通じて、廃棄物の適切処分の啓発活動を進めます。	

現況と課題	
・「市民防災の日」に防災訓練を開催することで、関係機関との連携体制を形成しています。 ・泉佐野市総合防災ハザードマップを全戸配布し、市民の防災意識の高揚を図っています。 ・各種災害に対応するため、防災協定を関係機関と結び、防災体制の強化を図っています。 ・自主防災に対する意識の高まりの中、各町会で自主防災組織が結成されています。 ・避難行動要支援者の避難行動支援のため、地域での連携体制の強化を図っています。 ・住宅火災の低減が求められている中、啓発活動を通じて住宅防火を推進する必要があります。 ・救命率向上のために、AEDの取扱いを含め救命処置に関する講習を積極的に実施する必要があります。 ・消防団活動の活性化を図るため、団員の確保、資質向上を図る必要があります。 ・発災時における災害ゴミ集積地での不法投棄対策が課題です。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、災害対応にあたる職員などの感染症対策の徹底や避難所での避難者の過密抑制など新型コロナを含む感染症対策を図っています。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
災害に迅速かつ的確な対応ができるように消防防災体制を充実させるとともに、災害から市民の生命、安全を守ります。また、火災予防に関する啓発活動を行い、防火意識の高揚を図ります。各種災害に即時対応できるよう消防団の装備の充実強化を図り、市民の安全安心を確保します。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	49.7						
重要度（偏差値）	58.8						

4. 施策にかかるコスト									
		単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	25,177	33,101					
	事業費		47,586	30,465					
	フルコスト		72,763	63,566					
財源内訳	国庫支出金	千円	1,750	65					
	府支出金		1,559	827					
	市債		0	0					
	その他		15,742	7,945					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		53,712	54,729					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		28,535	21,628					

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		自主防災組織の総数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	82.0	82.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0
実績値	77.0	77.0	78.0				
達成度	93.9	93.9	93.98				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
平成22年度より小規模単位での草の根的な防災訓練をすることで、地域単位での防災意識を高め、自主防災の組織率の向上を目指す。		令和10年度までに83団体（市内の全町会）と目標値を設定。		市民や地域の防災意識の向上により、最終目標値に対する高い組織率を維持している。			

② KPI 2		防災訓練の参加人数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4,500.0	4,500.0	4,700.0	4,700.0	4,900.0	4,900.0	5,000.0
実績値	5,811.0	4,154.0	4,143.0				
達成度	129.13	92.31	88.15				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
平成28年から11月の第一日曜日を「市民防災の日」とし、毎年、当日に泉佐野市大防災訓練を開催し、従前からの草の根防災訓練とあわせ、地域防災力の向上と自主防災組織の組織化の普及を図る。		大防災訓練開始当時の参加人数などを参考に防災意識の向上を目指し設定。		コロナ禍を経て、少し参加者が減少した印象があるが、近年の災害を受けて住民の防災意識は高まっており、実施の継続が重要である。			

③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

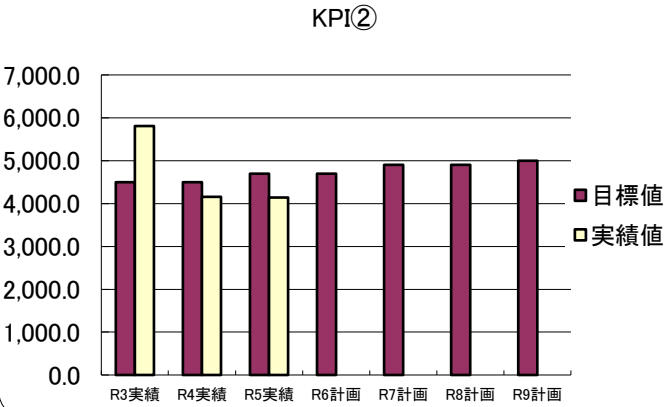
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

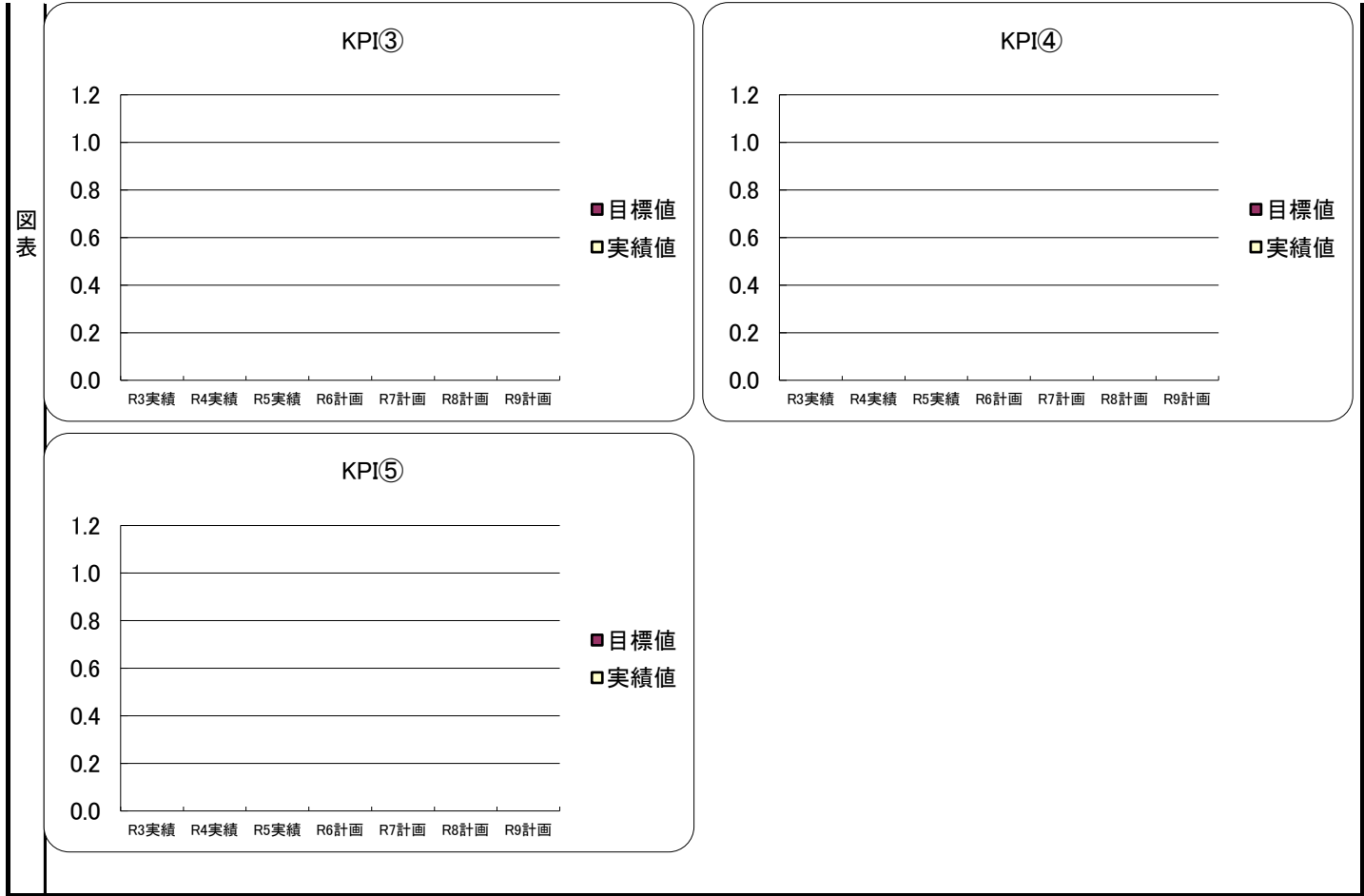
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			





6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	地域の防災意識の向上により、最終目標値に対する高い組織率を維持している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	市民アンケート調査の満足度は49.7であった(第5次総合計画(後期基本計画)の施策名「地域防災の推進」)。近年多発する自然災害に対する備えの重要性は年々高まっている。この状況の中で防災に対する市民ニーズは今後更に大きくなると考えられる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	災害時における避難体制など、災害から「自分の身は自分で守る」(自助)ため、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、地域の自主防災組織や消防団と連携し、防災意識の向上や迅速な情報の提供が必要である。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	防災に対する市民の意識は、ますます高くなる中で、防災対策に万全を期すると共に、市民一人ひとりの防災意識を高めるための取組を実施する必要がある。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	H30に比べ市民アンケートの重要度と満足度ともに減少した。大規模災害の発生が頻発していることで市民意識の変化が市民アンケートの結果に現れていると考えられる。今後とも継続した取り組みが求められる。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01046500	災害対策事業	32,612	29,639	21,629	0	A
2	01083193	原子力防災資機材等管理事業	489	826	-1	0	B
合計			33,101	30,465	21,628	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	040101010	予算コード	01046500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	災害対策事業			正規職員数 3.18	国庫支出金 65	有効性	B	毎年発生している大規模な災害により市民の防災意識が高まっており、これを機に自助・共助・公助のバランスのとれた総合的な防災体制をさらに強化する必要がある。			
担当課	危機管理課			嘱託職員数 1.75	府支出金 0	効率性	B				
	市単独事業			臨時職員数 0.15	市債 0						
根拠法令等	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 7,945	妥当性	A				
	災害対策基本法			人件費総額 32,612	一般財源 54,241						
	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法				減価償却費 0	受益者負担	該当なし				
	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				事業費 29,639						
	水防法										
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	62,251	緊急性	A	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	628			草の根防災訓練の実施、地域の絆づくり登録制度の実施、災害時支援協定の締結、大防災訓練の実施、自主防災組織助成事業、令和6年能登半島地震に係る被災地及び被災者支援			
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R5実績	公的関与	A				
市民全体				草の根防災訓練等実施回数	97.0	実施主体・委託化	A				
事業の内容	防災意識の啓発（防災啓発パネル展等）			備蓄食糧	1.0						
泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。 泉佐野市国民保護計画に基づく体制整備、訓練、啓発などを行っている。	防災資機材等の点検			2.0	他の事務事業との関連	A					
	小規模風水害時等動員			2.0							
	成果指標			R5実績	透明性	A					
	草の根防災訓練参加人数			4,143.0							
	避難所生活者数に対する備蓄の割合			328.52	財政健全化計画	該当なし					
	災害時用備蓄食糧			39,009.0							
	防災資機材等点検			2.0	財政健全化の取組	該当なし					
	小規模風水害時等動員			2,374.06							
	コスト指標			R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
	草の根防災訓練に係る経費			1,220.6							
事業の目的	災害時用備蓄食糧			2,580.7							
	防災資機材点検に係る経費			409.2							

事務事業コード		040101002	予算コード	01083193	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	原子力防災資機材等管理事業				正規職員数	0.06	国庫支出金	0	有効性	B	原子力災害が発生した場合に、その直接的な影響が及ぶことを想定し、緊急時に備え必要な原子力資機材を整備しておく必要がある。	
	担当課	危機管理課				嘱託職員数	0	府支出金	827			
根拠法令等	市単独事業				臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
	■法律・政令・省令				歳出(千円)		その他	0	妥当性	A		
	原子力災害特別措置法				人件費総額	489	一般財源	488	受益者負担	該当なし		
							減価償却費	0				
							事業費	826				
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)		1,315	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担				市民1人当たりコスト(円)		13		A	原子力防災資機材の維持管理。		
対象					活動指標		R5実績	公的関与	A			
不特定の市民					対象数			実施主体・委託化	A			
								他の事務事業との関連	A			
事業の内容								透明性	A			
平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。					成果指標		R5実績	財政健全化計画	該当なし			
								財政健全化の取組	該当なし			
								改革改善プラン達成度	該当なし			
					事業の目的					コスト指標		R5実績
原子力災害が発生し、又は発生のおそれのあるときに、迅速かつ確に災害防御、被害軽減などの災害応急対策を図る。												